

観光立国に影を落とす宿泊業の「従業員不足」

みずほ総合研究所 経済調査部 主任エコノミスト

宮嶋貴之

メディアなどでしきりに騒がれている2020年の「ホテル不足問題」だが、新規開業計画の増加や民泊・クルーズ船などの宿泊施設を利用しない外国人旅行者の急増により、需給ひっ迫懸念は大幅に後退している。むしろ宿泊業の従業員不足の方が深刻である。働き方・休み方改革を通じて働き手を確保しなければ、観光立国は幻となろう。

訪日外客は急増するが、宿泊の需給ひっ迫は緩和の見込み

今年も残りわずかとなり、2017年通年での訪日外客数がどの程度になるか、注目を集める時期となった。10月までの訪日外客数は、すでに昨年の2,400万人に肉薄する水準となっており、2017年通年では2,800万人前後になるだろう。現在のペースが続けば、政府が目標としている2020年の4,000万人達成も十分に射程圏内に入ってくる。中国人観光客による爆買いブームは去っても、訪日外客数は堅調に推移している格好だ。

一方で、外国人宿泊者数をみると、旅行者数ほど伸びない状況が続いている。1～10月までの延べ宿泊者数は前年同期比+10%程度であり、旅行者数の伸び（1～10月の前年同期比は+18%）との乖離がある。この乖離の背景には、クルーズ船や民泊を利用する外国人旅行者の増加を受けて、ホテルや旅館を利用する宿泊者のシェアが低下していることがある。今後も、民泊やクルーズ船の利用者が増加していけば、仮に2020年の訪日外国人旅行者数が4,000万人に到達したとしても、ホテルや旅館への宿泊者数は旅行者数と比べて、低い伸び率にとどまる可能性がある。

また、訪日外客数の堅調な動きを受けて、ホテルの新規開業計画が増加しており、これもホテルへの宿泊需給を緩和させる要因になる。こうした要因を考えると、最近しきりにけん伝されている宿泊施設不足問題だが、実はそれほど深刻化しないことも十分に考えられる。

みずほ総合研究所では、訪日外客が2020年に4,000万人に達することを前提に、宿泊施設の需給ひっ迫について、2回にわたって試算を行ってきた。1回目は、2016年8月に、当時の状況を元に試算（注1）。続く2017年1月には、堅調な訪日外客の増加を背景とする宿泊施設の新規開業計画の増加などを反映して2回目の試算を行った（注2）。今回は、これらの試算を全面的にアップデートする形で、2020年の宿泊施設過不足を試算した（注3）。その結果、想定した9つのシナリオすべてで、大阪府を除いて、客室数が不足しない内容となった。17年1月の試算では、東京都で最大1.5万室程

度の不足が発生する可能性があったが、今回の試算では不足しない見込みに転じた。大阪府については、訪日外客数が上振れするシナリオにおいて、客室数が最大0.4万室程度不足する結果となったが、年初の試算（最大1.7万室程度の不足）と比べると、不足数は大幅に縮小している（図1）。2020年のホテル需給のひっ迫度合いは、これまで想定されていたよりも、大幅に緩和するとみられる。

逆に、今のペースのまま、ホテルの新規開業計画が今後さらに積み上がれば、五輪後にホテルの過剰問題が顕在化するリスクは否定できない。こうした点を考慮すると、空き家などの既存ストックを活用する民泊サービスの普及による宿泊需要への対応を検討することも、今後の選択肢として一考に値するのではないだろうか。

宿泊業の従業員不足はより深刻

ところで、世間では宿泊需給のひっ迫によるホテル不足ばかりに注目が集まっているが、実は「ホテルの従業員不足」の方がより深刻な問題である。日本銀行「全国企業短期経済観測調査（短観）」における雇用人員判断DIをみると、宿泊・飲食サービス業は、建設業や運輸・郵便業、小売業などの、すでに従業員不足問題が指摘されている業種よりも、不足感が強いことを示している。特に中堅・中小企業において、従業員の高齢化が顕著であり、人手不足はより深刻である。厚生労働省「賃金構造基本調査」を用いて、従業員規模別に宿泊業の労働者の年齢階層の分布をみると、中堅・中小企業ほど、従業員の高齢化率が高いことが確認できる（次ページ図2）。

こうしたことを踏まえると、今後、計画通りにホテルの竣工が進んだとしても、そのホテルで働く従業員を十分に集めることができず、新規開業ができなかったり、サービスの質と量が下がって営業継続が困難となるケースも往々にして出てくるだろう。実際、観光庁「宿泊旅行統計調査」を用いて延べ客室数を計算すると、2013年をピークに客室数は減少傾向を辿っている（次ページ図3）。内訳をみると、10人未満の宿泊施設で提供される客室数が減少しており、従業員の高齢化や担い手不足により、サービスの縮小や廃業を余儀なくされていると推察される。

図1 2020年の不足客室数予測

2020年予測 客室数対比	日本人 外国人	シナリオ1	シナリオ2	シナリオ3	シナリオ4	シナリオ5	シナリオ6	シナリオ7	シナリオ8	シナリオ9
		標準 標準	標準 上振れ	標準 下振れ	上振れ 標準	上振れ 上振れ	上振れ 下振れ	下振れ 標準	下振れ 上振れ	下振れ 下振れ
全国		0.00	0.08	0.00	0.00	0.38	0.00	0.00	0.00	0.00
北海道		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東北		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
関東（除く東京）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東京		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
甲信越・北陸		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東海		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
近畿（除く大阪）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大阪		0.00	0.08	0.00	0.00	0.38	0.00	0.00	0.00	0.00
中国		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
四国		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
九州		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
沖縄		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

（注）シナリオ設定などの詳細については、宮嶋貴之・平良友祐（2017）「2020年のホテル客室不足の試算～民泊、クルーズ船の利用急増で需給ひっ迫懸念は後退～」（みずほ総合研究所『みずほレポート』2017年9月22日）をご参照。

（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」、オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』（2017年6月2日号）等より、みずほ総合研究所試算

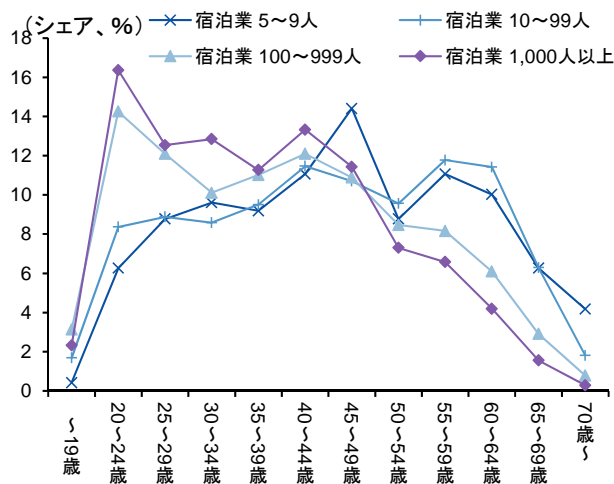
働き方・休み方改革を通じた「働き手」の確保が急務

現在、観光立国に向けて、一人当たり旅行支出の引き上げが重要な課題となっている。その実現に向けては、日本独自の文化や娯楽、食などの体験を売りとする「コト消費」による需要の取り込みが鍵を握る。日本での宿泊日数を伸ばして長期滞在型観光を促すことができれば、その効果はさらに大きくなる。しかし、このままでは、従業員不足が、大きな壁となって立ちはだかる可能性が高い。

厚生労働省「労働力調査」をみると、2016年の宿泊業の就業者数は55万人と、2012年から横ばいになっており、2013年のアベノミクス開始以降の外国人旅行者を中心とする宿泊需要の増加に対応できているとは言い難い。今後、人口減少・少子高齢化が進むなかで、働き手を確保することがますます困難になっていくことを考えると、今から地道に対策を打っていく必要がある。厚生労働省の各種統計をみると、宿泊・飲食サービス業の所定内労働時間は他産業より長く、有給取得率は低い。厳しい労働環境を反映してか、離職率も高水準となっており、宿泊業にとって従業員の確保が難題となっていることがうかがえる。こうした状況を是正するためには、経営者の率先した意識改革のもと、業務練りの見直しやITシステムの導入などを通じた効率化を進め、従業員にとって働きやすい・休みやすい環境を形成することが肝要だ。そうなれば、宿泊業の労働生産性が改善するだけでなく、新たな労働力の確保にも結び付くだろう。

来年度からは、国内旅行需要の創出と有給休暇取得の促進を狙った「キッズウィーク」に関する取り組みも開始される予定である。日本人の宿泊需要の底上げやインバウンド立国に向けて、宿泊業の働き方・休み方改革こそ本丸に位置付けられるべきではないだろうか。(了)

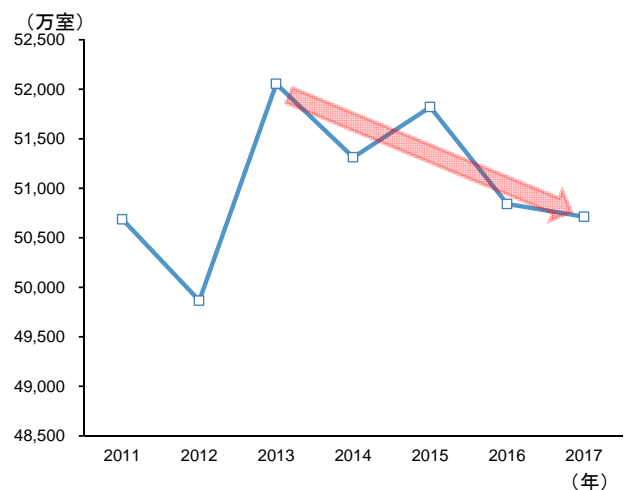
図2 宿泊業の年齢階級別労働者数分布



注：2016年の一般労働者の値。

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より、みずほ総合研究所作成

図3 宿泊施設の既存客室数の推移



注：利用客室数を客室稼働率で除することで算出。2017年は1~8月の値で延伸。

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」より、みずほ総合研究所作成

注1: 市川雄介・宮嶋貴之(2016)「訪日外国人4,000万人時代の宿泊施設不足～日本人の需要減少にもかかわらず、4.4万室が不足～」(みずほ総合研究所『みずほレポート』2016年8月26日)
 注2: 宮嶋貴之(2017)「インバウンドの展望と中期的なホテル不足の試算」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2017年1月20日)
 注3: 宮嶋貴之・平良友祐(2017)「2020年のホテル客室不足の試算～民泊、クルーズ船の利用急増で需給ひっ迫懸念は後退～」(みずほ総合研究所『みずほレポート』2017年9月22日)

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。